

マリンウェイブ

2013年度（平成25年度）特別勘定の現況

●投資環境(2013年度)

日本株式市場

日経平均株価は期初12,371円で始まりました。4月の日銀の金融緩和を受け外為市場で円安が進行し、主に本邦輸出企業の業績改善への期待から5月に株価は15,942円まで上昇しましたが、6月には、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言や安倍首相の成長戦略への過度な期待の反動等の影響で、12,415円まで反落しました。その後は、一進一退を繰り返しながら下値を切り上げる展開となり、12月に外国為替市場において1米ドル＝105円台と円安が進む状況の中で、16,320円まで上昇し2007年12月以来の高値をつけました。年明け以降は、新興国通貨安等の影響で株価はやや下落し期末は14,827円で終了しました。

外国株式市場

期初、S&P500は1,569.18、FTSE100は6,411.74で始まりました。米国をはじめ世界各国では金融緩和方向の政策が採られる中、景気はゆるやかながら回復傾向を示し、市場ではリスクをとる動きから株価は堅調に推移し、5月にFTSE100は2000年1月以来の高値となる6,875.62をつけましたが、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言後の6月にFTSE100は6,023.44まで反落しました。その後は、徐々に上値を切り上げ、1月には6,867.42と5月の高値に接近しました。S&P500も6月に下落する場面がありましたが、米国債務上限引き上げ合意や堅調な米企業業績、米金融緩和継続期待などを背景に株価は年末に向けて上昇傾向を示しました。年始以降の主に通貨安から生じた新興国懸念により株価が反落する局面もありましたが、年度末に向け株価は一段と上昇し、3月にS&P500は史上最高値更新となる1,883.97をつけました。期末は若干値を戻しS&P500が1,872.34、FTSE100は6,598.37で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは期初0.59%で始まり、4月に日銀の黒田新総裁による金融緩和策の一環として、買入れ国債の年限長期化が決定されたことから、10年国債利回りは0.32%と過去最低水準を更新しました。その後、市場で進行する円安・株高の影響等で10年国債利回りは5月に0.99%まで上昇しましたが、日銀の大量の国債買入により徐々に需給が引き締まり、10月に0.58%まで再び低下しました。年末には円安・株高の影響で10年国債利回りは0.75%まで上昇し、期末は0.64%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回りは1.87%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で始まりました。米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等により、9月に米国10年国債利回りは3.00%まで上昇しました。また、独連邦議会選挙の結果、連立政権樹立への懸念やイタリア政局不安等から、ドイツ10年国債利回りは9月に2.08%まで上昇しました。11月には、ECBによる予想外の利下げが実施され、その後一進一退で推移しましたが、年始以降の通貨安等から生じた新興国懸念により利回りは低下傾向を示し、期末には米国10年国債利回りは2.71%、ドイツ10年国債利回りは、1.56%で終了しました。

外国為替市場

期初、1米ドル＝94.21円で始まりました。4月に日銀が導入を決定した「量的・質的金融緩和」等を背景に、5月に1米ドル＝103.74円となりました。一方、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等の影響により、6月には1米ドル＝93.79円の円高水準となりました。しばらくもみ合いの後、GPIFの運用資産構成比見直しによる外貨建て資産への投資拡大や日銀の追加緩和期待等を背景に12月には1米ドル＝105.41円となり、2008年10月以来の円安水準となりました。年明け以降、新興国通貨下落等の影響でやや円高方向に振れ、1米ドル＝103.07円で期末を迎えました。また、ユーロにつきましては期初、1ユーロ＝120.65円で始まりました。景況感の改善等を受けユーロはゆるやかに上昇し、12月に1ユーロ＝145.69円となった後、1ユーロ＝141.96円で期末を迎えました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2013年度決算(決算日：2014年3月31日)を行いました。当資料は2013年度の運用状況をご報告するものです。
最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。
当資料中の資産運用関係費用は、2014年3月31日現在の消費税率(5%)を適用した信託報酬率を記載しています。

●特別勘定資産の内訳(2013年度末)

(単位：百万円)

区分	金額	
	世界バランス 40ST	世界バランス 50ST
現預金・コールローン	143	114
有価証券	7,025	5,618
公社債	-	-
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	7,025	5,618
貸付金	-	-
その他	123	99
貸倒引当金	-	-
合計	7,292	5,832

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2013年度)

(単位：百万円)

区分	金額	
	世界バランス 40ST	世界バランス 50ST
利息配当金等収入	223	202
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,321	1,119
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	628	515
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用及び損失	-	-
収支差額	916	805

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2013年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界バランス 40ST	新光外国株式インデックス VA	91,382	139,121	282,696	274,570
	新光日本債券インデックス VA	392,068	440,562	270,357	282,678
	TMA 日本株式インデックス VA *	133,543	145,900	222,313	220,668
	TMA 外国債券インデックス VA *	71,039	91,700	158,711	168,770
世界バランス 50ST	新光外国株式インデックス VA	96,444	147,091	319,233	314,713
	新光日本債券インデックス VA	341,429	383,696	238,965	250,852
	TMA 日本株式インデックス VA *	95,321	103,500	161,152	163,100
	TMA 外国債券インデックス VA *	36,202	46,200	78,810	83,725

※単位未満切捨て

* 適格機関投資家限定

●保有契約高(2013年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
年金受取総額保証付変額個人年金保険 GF マリンウェイブ	3,387	12,985

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用状況 ユニットプライスの推移と期間収益率(2013年度末)



ユニットプライス 2014年3月末現在	107.37
------------------------	--------

期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年
	0.40%	-1.81%	5.00%	11.23%



ユニットプライス 2014年3月末現在	109.42
------------------------	--------

期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年
	0.35%	-1.91%	5.58%	12.69%

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。

※ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

特別勘定の内容

目標値110%または120%の場合の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用 (年率) ^(注)
総合型	世界バランス40ST	新光外国株式インデックスVA	新光投信	0.315% (税抜0.3%)程度
		新光日本債券インデックスVA		
		TMA日本株式インデックスVA*	東京海上アセットマネジメント投信	
		TMA外国債券インデックスVA*		

*適格機関投資家限定

目標値130%、140%または150%の場合の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用 (年率) ^(注)
総合型	世界バランス50ST	新光外国株式インデックスVA	新光投信	0.315% (税抜0.3%)程度
		新光日本債券インデックスVA		
		TMA日本株式インデックスVA*	東京海上アセットマネジメント投信	
		TMA外国債券インデックスVA*		

*適格機関投資家限定

(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の名称	運用方針
世界バランス40ST	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券30%です。
世界バランス50ST	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券20%です。

特別勘定の純資産総額の内訳

2014年3月末現在

特別勘定の名称	運用資産				投資対象となる投資信託	運用会社	資産配分		純資産 総額 (百万円)
	株式		債券				資産額 (百万円)	配分 (%)	
	日本	外国	日本	外国					
世界バランス40ST		●			新光外国株式インデックスVA	新光投信	1,435	19.9%	7,199
			●		新光日本債券インデックスVA		1,991	27.7%	
	●				TMA日本株式インデックスVA*	東京海上アセット マネジメント投信	1,452	20.2%	
				●	TMA外国債券インデックスVA*		2,146	29.8%	
					現預金その他	—	173	2.4%	
世界バランス50ST		●			新光外国株式インデックスVA	新光投信	1,721	29.9%	5,760
			●		新光日本債券インデックスVA		1,591	27.6%	
	●				TMA日本株式インデックスVA*	東京海上アセット マネジメント投信	1,161	20.2%	
				●	TMA外国債券インデックスVA*		1,144	19.9%	
					現預金その他	—	142	2.5%	

*適格機関投資家限定

【特別勘定名】

世界バランス40ST
世界バランス50ST

【特別勘定が利用するファンド名：外国株式】

新光外国株式インデックスVA

- ・ マリンウェイブ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、新光投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。

- 組入れ投資信託名： 新光外国株式インデックスVA
- 投資信託委託会社： 新光投信株式会社
- 組入れ投資信託の運用方針： 主として新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券に投資し、MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ベンチマーク： MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)

■ 基準価額、純資産総額

基準価額	15,312円
純資産総額	5,849百万円

■ 資産構成

	比率(%)
現物等組入比率	94.8
コール等	5.2
先物等組入比率	4.9
実質株式組入比率	99.7

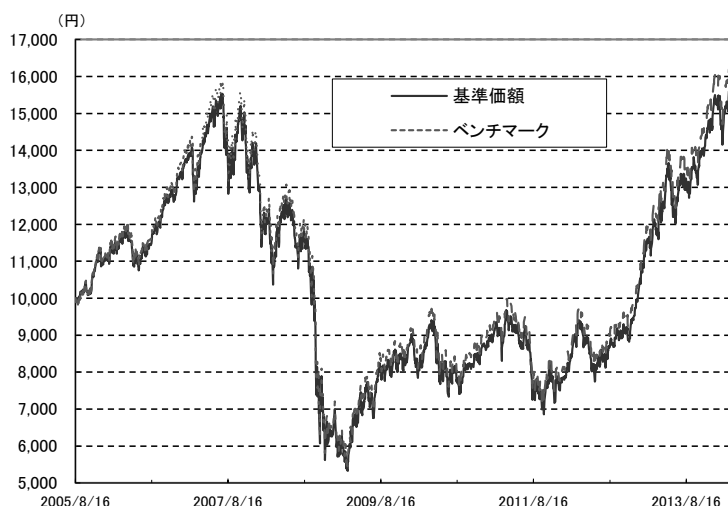
*資産構成は実質組入比率です。

■ 騰落率(基準価額ベース、分配金込み)

	1ヵ月間	設定来
当ファンド	1.02%	54.00%
ベンチマーク	0.93%	59.88%

※設定来の騰落率は、設定日前日を基準に数値を算出しています。

■ 基準価額の推移グラフ



※ベンチマークは「MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)」で、上記グラフ上、ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化しております(設定日：2005年8月16日)。※「MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)」に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社に帰属します。※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

■ 株式組入上位10業種(単位：%)

	業種	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1	エネルギー	9.74	10.33
2	銀行	9.32	9.97
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.46	9.06
4	資本財	7.36	7.72
5	ソフトウェア・サービス	6.41	6.83
6	食品・飲料・タバコ	5.77	6.14
7	素材	5.49	5.72
8	保険	4.05	4.24
9	各種金融	3.90	4.08
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.69	3.94

*ファンドのウェイトとは、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 株式組入上位10銘柄(単位：%)

(組入銘柄数：1289)

	銘柄名	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1	APPLE INC	1.52	1.65
2	EXXON MOBIL CORP	1.35	1.45
3	MICROSOFT CORP	1.01	1.09
4	GOOGLE INC-CL A	0.98	1.06
5	JOHNSON & JOHNSON	0.87	0.94
6	GENERAL ELECTRIC CO(US)	0.83	0.89
7	WELLS FARGO & COMPANY	0.78	0.84
8	NESTLE SA-REGISTERED	0.76	0.82
9	CHEVRON CORP	0.72	0.78
10	JPMORGAN CHASE & CO	0.71	0.77

*ファンドのウェイトとは、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

注) 当資料は信頼できるとされる情報に基づき新光投信により作成されていますが、新光投信株式会社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】

世界バランス40ST

世界バランス50ST

【特別勘定が利用するファンド名：日本債券】

新光日本債券インデックスVA

- ・ マリンウェイブ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、新光投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。

- 組入れ投資信託名： 新光日本債券インデックスVA
- 投資信託委託会社： 新光投信株式会社
- 組入れ投資信託の運用方針： 主として新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券に投資し、NOMURA-BPI 総合の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ベンチマーク： NOMURA-BPI 総合

■ 基準価額、純資産総額

基準価額	11,322円
純資産総額	3,582百万円

■ 資産構成

	比率(%)
実質株式組入比率	0.0
実質公社債組入比率	99.5
うち国債	79.2
実質CP組入比率	0.0
コール等	0.5

*資産構成は実質組入れ比率です。

■ 騰落率(基準価額ベース、分配金込み)

	1ヵ月間	設定来
当ファンド	-0.24%	14.08%
ベンチマーク	-0.23%	18.14%

※設定来の騰落率は、設定日前日を基準に数値を算出しています。

■ 基準価額の推移グラフ



※ベンチマークは「NOMURA-BPI 総合」で、上記グラフ上、ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化しております(設定日：2005年8月16日)。※「NOMURA-BPI 総合」に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

■ 組入債券上位銘柄(単位：%)

(組入銘柄数：196)

	銘柄	クーポン	償還日	額面	評価額	組入比率(%)	残存年数
1	第89回利付国債(5年)	0.4%	2015/06/20	290,000,000	291,142,600	1.66	1.222
2	第303回利付国債(10年)	1.4%	2019/09/20	240,000,000	255,369,600	1.46	5.474
3	第306回利付国債(10年)	1.4%	2020/03/20	230,000,000	245,469,800	1.40	5.970
4	第273回利付国債(10年)	1.5%	2015/09/20	240,000,000	244,996,800	1.40	1.474
5	第315回利付国債(10年)	1.2%	2021/06/20	230,000,000	243,160,600	1.39	7.222
6	第96回利付国債(5年)	0.5%	2016/03/20	240,000,000	241,951,200	1.38	1.970
7	第323回利付国債(10年)	0.9%	2022/06/20	230,000,000	237,447,400	1.35	8.222
8	第308回利付国債(10年)	1.3%	2020/06/20	220,000,000	233,853,400	1.33	6.222
9	第93回利付国債(5年)	0.5%	2015/12/20	230,000,000	231,656,000	1.32	1.723
10	第290回利付国債(10年)	1.4%	2018/03/20	220,000,000	230,837,200	1.32	3.970

※上記の組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

注) 当資料は信頼できるとされる情報に基づき新光投信により作成されていますが、新光投信株式会社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】

世界バランス40ST

世界バランス50ST

【特別勘定が利用するファンド名：日本株式】

TMA日本株式インデックスVA<適格機関投資家限定>

- ・ マリンウェイブ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・ 当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

■ 組入投資信託名：

TMA日本株式インデックスVA<適格機関投資家限定>

■ 投資信託委託会社：

東京海上アセットマネジメント株式会社

■ 組入投資信託の運用方針：

TOPIXに連動する投資成果の達成を目標とし、主として同じ目標で運用を行う「TMA日本株TOPIXマザーファンド受益証券」(以下「マザーファンド受益証券」といいます。))に投資します。

■ ベンチマーク：

TOPIX

■ 基準価額、純資産総額

基準価額	11,104円
純資産総額	95,150 百万円

■ 資産構成

	比率(%)
実質組入比率	100.0
内現物等組入比率	97.8
内先物等組入比率	2.3
現金等比率	-0.0

■ 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	直近1ヵ月	直近6ヵ月
当ファンド	+0.18	+1.78
ベンチマーク	-0.72	+0.74

■ 基準価額の推移グラフ(税引前分配金再投資)



※ベンチマークはTOPIXで、上記グラフ上、ベンチマークは設定日の前日を10,000円として指数化しております(設定日：2005年8月18日)。 ※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。 ※基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

出所：ブルームバーグ

■ 組入上位10銘柄等

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：1024銘柄)

No	銘柄	業種名	比率(%)
1	トヨタ自動車	自動車	4.63
2	三菱UFJ FG	銀行	2.42
3	ソフトバンク	通信	2.16
4	三井住友 FG	銀行	1.88
5	本田技研工業	自動車	1.87
6	みずほ FG	銀行	1.49
7	日本電信電話	通信	1.25
8	ファナック	機械	1.16
9	日本たばこ産業	食品	1.15
10	武田薬品工業	医薬品・ヘルスケア	1.10

組入上位10業種

No	業種名	比率(%)
1	自動車	12.15
2	銀行	9.17
3	産業用エレクトロニクス	7.88
4	機械	7.10
5	基礎素材	6.10
6	建設・住宅・不動産	5.96
7	医薬品・ヘルスケア	5.59
8	通信	5.23
9	各種金融	5.06
10	運輸	4.78

※組入上位10銘柄・組入上位10業種はマザーファンド(TMA日本株TOPIXマザーファンド)ベースです。 ※業種名は弊社独自の21業種分類です。 ※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。 ※株式(現物)には、新株予約権証券を含む場合があります。

注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】

世界バランス40ST

世界バランス50ST

【特別勘定が利用するファンド名:外国債券】

TMA外国債券インデックスVA<適格機関投資家限定>

- ・ マリンウェイブ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・ 当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

■ 組入投資信託名:

TMA外国債券インデックスVA<適格機関投資家限定>

■ 投資信託委託会社:

東京海上アセットマネジメント株式会社

■ 組入投資信託の運用方針:

シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果を目標とし、主として同じ目標で運用を行う「TMA外国債券インデックスマザーファンド受益証券」(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)に投資します。

■ ベンチマーク:

シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)

■ 基準価額、純資産総額

基準価額	13,670円
純資産総額	135,973 百万円

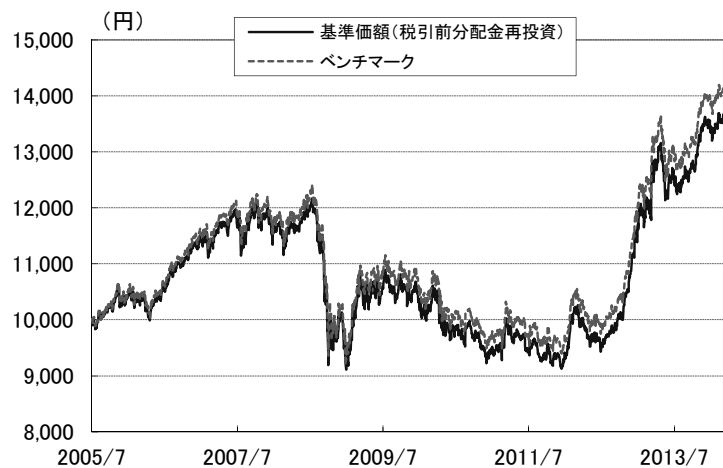
■ 資産構成

	比率(%)
実質組入比率	98.3
内現物等組入比率	98.3
内先物等組入比率	0.0
現金等比率	1.7

■ 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	直近1カ月	直近6カ月
当ファンド	+1.44	+9.10
ベンチマーク	+1.35	+8.43

■ 基準価額の推移グラフ(税引前分配金再投資)



※ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)で、上記グラフ上、ベンチマークは設定日を10,000円として指数化しております(設定日:2005年7月29日)。※シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額は1万円当たりで、信託報酬控除後のものです。

出所:ブルームバーグ

■ 組入上位10銘柄等

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 438銘柄)

No	銘柄	利率(%)	償還日	通貨	比率(%)
1	米国債	3.375	2019/11/15	米ドル	1.16
2	米国債	4.250	2015/08/15	米ドル	1.08
3	米国債	8.125	2019/08/15	米ドル	1.03
4	米国債	1.875	2015/06/30	米ドル	0.94
5	米国債	3.750	2018/11/15	米ドル	0.89
6	米国債	4.375	2039/11/15	米ドル	0.88
7	イタリア国債	3.750	2021/08/01	ユーロ	0.86
8	フランス国債	3.750	2021/04/25	ユーロ	0.81
9	フランス国債	3.250	2016/04/25	ユーロ	0.80
10	米国債	1.875	2017/09/30	米ドル	0.80

通貨別比率(組入上位5通貨)

通貨	比率(%)
ユーロ	43.77
米ドル	37.64
英ポンド	7.78
カナダ・ドル	2.28
オーストラリア・ドル	1.60

ポートフォリオの状況

平均複利回り(%)	1.73
平均クーポン(%)	3.93
平均残存期間(年)	8.04
修正デュレーション(年)	6.05

※組入上位10銘柄・通貨別比率・ポートフォリオの状況はマザーファンド(TMA外国債券インデックスマザーファンド)ベースです。※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

注) 当資料は信頼できるとされる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計額となります（ただし、目標値の変更により積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には、別途「積立金移転費用」がかかりますのでご注意ください）。

	項 目	内 容	費 用	備 考（適用時期等）
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用（保険契約管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して年率 2.55%	特別勘定の純資産総額に対して年率2.55%/365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用関係費用*（資産運用管理費）	特別勘定の運用に係る費用	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率 0.315% （税抜0.3%）程度	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率0.315%程度/365日を乗じた額を毎日控除します。
	積立金移転費用	1保険年度に12回を超える積立金の移転の際	1保険年度13回以上の移転の際：一回につき 1,000円	移転時に積立金から控除します。
年金支払期間中	保険関係費用（年金管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して 1.0% 以内	年金支払開始日以降、年1回の年金支払日に責任準備金から控除します。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。

したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。

なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品はご契約者から払い込まれた一時払保険料を積立金として特別勘定で運用します。この商品の特別勘定は国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資することにより運用を行います。この商品では、特別勘定の運用実績が将来お受け取りになる年金額・解約払戻金額・死亡保険金額等の変動（増減）につながるため、高い収益性が期待できる反面、投資の対象となる株価や債券価格等が下落した場合には積立金額も下落します。

また、外国株式や外国債券を投資対象としている場合は為替相場の影響を受けますので、為替相場の変動により積立金額が下落する場合があります。その結果、解約払戻金額・年金原資等が払込保険料総額を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。

また、目標値の変更により積立金の移転が生じた際には、特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

- 「マリンウェイブ（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。
- 「マリンウェイブ（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも年金受取総額で基本保険金額の100%を最低保証します。ただし、年金の受取方法は確定年金（年金支払期間15年）のみとなり、一括受取を希望される場合は基本保険金額の90%を最低保証します。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】 みずほ証券株式会社	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒167-0043 東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー TEL 03-6383-6811（大代表） ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは 0120-155-730 受付時間 月～金/9:00～17:00 （祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。）
----------------------	--



211006